

# 平成28年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	所管部局	建設部	作成責任者	建築企画監 須田 敏則	施策コード	08	04
		照会先	建築指導課 安全推進G (内線 29-467)	関係課	建築指導課			

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標	
		1	生活・安心	(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	住宅及び多数利用建築物の耐震化率
	北海道創生総合戦略	A2511,A2513	北海道強靱化計画	B1111,B1112,B1113,B1122,B1141	新・北海道ビジョン	C09010
	特定分野別計画等	北海道耐震改修促進計画				
現状と課題	<p>・本道においても太平洋沖における大規模な地震の発生など自然災害リスクが存在する中で、道では、「北海道耐震改修促進計画」で住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率を平成32年度までに95%とすることを目標にしているが、民間建築物は公共建築物と比べて耐震化の取組が遅れている状況にある。</p> <p>・耐震改修促進法の改正に伴い、道では、耐震診断が義務化された民間大規模建築物の耐震改修に補助する市町村に対する支援制度を設けているが、建築物所有者が補助を活用する場合は、市町村における補助制度の創設が必要となる。</p>			施策目標	<p>・耐震改修促進計画に基づき、耐震改修に対する支援などの施策を推進して、住宅・建築物の耐震化を促進する。</p>	
施策の推進体制 (役割・取組等)	<p>・(道・市町村)耐震改修促進計画に基づき、地震防災対策に関する普及啓発や耐震診断・改修への支援などにより、住宅・建築物の耐震化を促進</p> <p>・(道・市町村)戸建て住宅の無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施</p> <p>・(道・市町村)耐震診断が義務化された民間大規模建築物の耐震改修補助を実施</p> <p>・(国)耐震対策緊急促進事業等により、公共建築物や民間建築物の耐震診断・改修等を支援[関係府省]国土交通省</p>			施策の予算額		
				H27	217,356	
				H28	1,234,482	
H29						
今年度の主な取組	<p>既存住宅の耐震化を促進するため、戸建て住宅を対象とした無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施。</p> <p>耐震診断が義務化された民間大規模建築物の耐震改修に補助する市町村に対する支援を実施するとともに、補助制度を創設していない市町村に制度創設を働きかける。</p> <p>○市町村と連携して、地震防災セミナーの開催やパンフレットの更新など地震防災対策に関する普及啓発を実施</p> <p>公共建築物の耐震化の促進のため、「全道住宅建築物耐震改修促進会議」を開催。</p>					

# Do & Check 施策評価

## 1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
実 績 と 成 果 等		総合戦略	強靱化	ビジョン
地震防災対策に関する普及啓発を図るため、開催市町との共催でセミナーを実施 (H27年度)「地震防災セミナー」を北見市で開催、(H28年度)「住宅の耐震化セミナー」を14振興局で開催		A2511,A2513	B1111	C09010
戸建て木造住宅の無料耐震診断を実施 (H27年度)1戸		A2511,A2513	B1111	C09010
戸建て住宅の耐震改修に補助する市町村に対する補助を実施 (H27年度)10戸 住宅の耐震改修補助制度が整備されていない市町村に対し、会議などで制度創設の働きかけを実施		A2511,A2513	B1111	C09010
耐震診断が義務化された民間大規模建築物の耐震改修に補助する市町村に対する補助を実施 (H27年度)設計13棟、改修1棟 民間大規模建築物の耐震改修補助制度が整備されていない市町村に対し、個別訪問し、制度創設の働きかけを実施		A2511,A2513	B1112	C09010
公共建築物の耐震化の促進のため、「全道住宅建築物耐震改修促進会議」を開催 (H27年度)1回開催(H27.7.23)、(H28年度)H28.7.19開催		A2511,A2513	B1111,B1113,B1141	C09010
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・ 要望状況	国土交通省等に対し、要望を実施 ・平成28年度公営住宅等予算に関する提案・要望(平成27年7月28日～29日) ・ホテル・旅館等建築物の耐震改修の促進に関する緊急要望(平成27年11月18日) ・平成28年度住宅・耐震関連予算に関する緊急要望(平成28年2月9日)	施策に 関する 道民ニーズ	・住宅の耐震化セミナーや地震防災セミナーの参加者から、アンケートにより、セミナーの内容や知りたい情報などを聴取しており、今後の普及啓発の取組に役立てることとした。	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
	<p>・「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき策定された「北海道耐震改修促進計画」の着実な推進を図るために設置された「北海道耐震推進会議」に参画し、協議、情報交換するなど連携を図りながら学校耐震化の促進に取り組む。</p> <p>・「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき策定された「北海道耐震改修促進計画」の着実な推進を図るために設置された「北海道耐震推進会議」に参画し、保健福祉部施設運営指導課所管分の3施設について、協議、情報交換するなど連携を図りながら社会福祉施設の耐震化を促進していく。</p>	1102	教育庁施設課	<p>・関係各部局からの意見を踏まえて、平成28年5月に、「北海道耐震改修促進計画」を改定した。 また、この計画の着実な推進や全庁的な対応を図るため、「北海道耐震改修推進会議」を今年度内に開催する。</p>
		-	保健福祉部施設運営指導課	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3 - 2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H22	年度	H28	最終年度	H37					
住宅及び多数利用建築物の耐震化率		基準年度	H22	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	B	評価年度	H27	住宅及び建築物の耐震化が着実に進んでいる。
		基準値	82	目標値	89.9	最終目標値	95.0	年度	H27	H28	進捗率	
(指標の説明) 住宅及び耐震改修促進法第14条第1号に定める多数利用建築物の耐震化率	根拠計画 北海道総合計画 北海道耐震改修促進計画	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	88.6	89.9	95.0	
				増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		実績値	86.6	-	86.6	
								達成率	97.7%	-	91.2%	

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
(指標の説明)		基準年度		年度		最終年度		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準値		目標値		最終目標値		年度	H27	H28	進捗率	
		根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値				
								実績値				
								達成率				

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
(指標の説明)		基準年度		年度		最終年度		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準値		目標値		最終目標値		年度	H27	H28	進捗率	
		根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値				
								実績値				
								達成率				

	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
(指標の説明)		基準年度		年度		最終年度		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準値		目標値		最終目標値		年度	H27	H28	進捗率	
		根拠計画		達成率の算式		達成率の算式		目標値				
								実績値				
								達成率				

本施策に成果指標を設定できない理由								判定 (直近の達成率(%))	A 100以上	B 90以上100未満	C 80以上90未満	D 80未満	- 算定不可	結果
								主要指標		1				
								関連指標						



5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析 (具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	-	< 住宅及び多数利用建築物の耐震化率 [B] > 耐震化促進の取組により、住宅及び建築物の耐震化が着実に進んでいる。	< 施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか > ・住宅の耐震セミナーなどの地震防災対策に関する普及啓発、耐震改修等に対する補助、補助制度が整備されていない市町村に対する制度創設の働きかけなど、住宅・建築物の耐震化促進に向けた取組を推進していることが認められる。 < 施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか > ・住宅・建築物の耐震化促進に向けた支援の拡充について、国に対し要望を行っており、その結果、国の補助制度の時限措置の延長など支援の拡充が図られた。 < 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか > ・住宅の耐震化セミナーや地震防災セミナーの参加者から、アンケートにより意見を聴取しており、施策の取組に役立てることとした。 < 施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか > ・関係各部署からの意見を踏まえて、「北海道耐震改修促進計画」を改定しており、関係部と連携した成果を確認できる。	+評価
関連指標				

総合評価	概ね順調に展開	評価の概要	指標の達成度合が概ね順当であるため、評価は「概ね順調に展開」とする。
------	---------	-------	------------------------------------

次年度に向けての課題と今後の方向性 (対応方針)				(関連する計画等)		
方針	課題	と	方向性	総合戦略	強靱化	ビジョン
	平成27年度末時点において、住宅及び多数利用建築物の耐震化率が目標値に比べ2ポイント下回っている。耐震化の促進と所有者負担の軽減を図るため、耐震改修の補助制度が整備されていない市町村に対し、引き続き制度創設の働きかけを実施する。			A2511,A2513	B1111,B1112	C09010
	住宅や建築物の耐震化の促進のためには、住宅等の所有者に対して、地震に対する安全性確保の重要性を認識してもらう必要がある。熊本地震の教訓も踏まえて、耐震化の必要性や効果に関する普及啓発などに努める。			A2511,A2513	B1111	C09010

施策名	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	施策コード	08	01
-----	-----------------------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08-04
-----	---------------	-------	-------

Check	事務事業評価	Action
-------	--------	--------

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
08091100	災害に強いまちづくり推進事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
08091400	住宅・建築物耐震改修等事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08	04
-----	---------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 なる 対応
	<新たな取組等> 住宅や耐震診断が義務化された民間大規模建築物の耐震改修に補助する市町村に対する支援を実施し、耐震化の促進を図るとともに、補助制度が未整備である市町村に対し、個別訪問や文書などにより制度創設を働きかける。
	<新たな取組等> 熊本地震を踏まえた普及用パンフレット・リーフレットを作成するとともに、「住宅の耐震セミナー」の開催や出前講座の実施などにより、住宅等の所有者に対し、耐震化に関する普及啓発を行う。

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 なる 対応	意見区分	主 なる 対応

平成28年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08	04
-----	---------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	0 事業	0 事業	1 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業
反映結果	事業	0 事業	1 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
0 事業